

ポルトガル月報

2012年9月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

トロイカ調査団による第5回四半期定期評価作業の結果(11日)

全国主要都市における大規模抗議デモ(15日)及び共産党系労組CGTPによる抗議集会(29日)

カヴァコ・シルヴァ大統領による国家評議会の開催(21日)

内政

ユーロソング・ジェン社による世論調査(15日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソング・ジェン社の世論調査(実施期間:9月10~13日)で、最大野党・社会党(PS)は、コエーリョ政権発足(2011年6月)以降初めて与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回り、前月から0.7ポイント上昇して33.7%となった。他方、PSDは前月より1.1ポイント低下の33%、連立を組む民衆党(CDS/PP)は0.2ポイント上昇の10.3%となった。なお、主な政治家別の支持率(支持と不支持との差)では、ポルトス外相15.5%(+1.4)、セゲーロPS書記長14.1%(+0.9)、ロウサン左翼連合(BE)代表6.9%(+1.4)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長6.7%(+2.3)、カヴァコ・シルヴァ大統領5.2%(+2.6)、コエーリョ首相3.2%(+0.6)の順であった。

[政党別支持率](括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	33.7%(+0.7)
社会民主党(PSD)	33.0%(-1.1)
民衆党(CDS/PP)	10.3%(+0.2)
統一民主連合(CDU)	9.3%(+0.5)
左翼連合(BE)	7.0%(+0.4)

カトリカ大学による世論調査(20日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙は、カトリカ大学による世論調査(調査期間9月15~17日)の結果を発表した。政党別支持率において、最大野党・

社会党(PS)は、コエーリョ政権発足(2011年6月)以降初めて与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回り31%(前回6月は33%)となった。他方、PSDは24%(同36%)と大幅に支持率を落とした。また、政府のこれまでの働きに対する評価では、「とても悪い」と「悪い」を合わせて77%(同65%)となる一方、「良い」は15%(同24%)へ減少した。そして、現政権は今後良くなると思うかという問いに対し、「改善する」は19%(同27%)、「悪化する」は37%(同27%)、「どちらとも言えない」が36%(同35%)であった。最後に、政治家別の評価(20点満点)では、セゲーロPS書記長8.4(前回8.7)、ロウサン左翼連合(BE)代表8.1(同8.3)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長8.1(同8.3)、カヴァコ・シルヴァ大統領8.0(同8.8)、ポルトス外相・民衆党(CDS/PP)党首7.1(同7.9)、コエーリョ首相6.3(8.1)となっている。

国家評議会(注)の開催(21日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、「ユーロ圏危機に対する欧州の対処とポルトガルの状況」との議題で、昨年10月以来となる国家評議会を開催した。約8時間に及び討議終了後の22日未明、大統領府サイトは声明を発出し、トロイカ合意履行のため、政治的・社会的対話を重視すると共に、犠牲を配分する上での平等と正義を確保する必要性を強調した。また、単一社会保障税(TSU)の代替案について、政府は企業連合及

び労組と協議する旨合意したこと、そして、政府を支える連立与党間の軋轢は解消された点を明らかにした。
(注)国会議長、首相、憲法裁判所長官、歴代大統領、自治州知事、議会が選出する代表等計20名で構成される大統領の諮問機関(憲法により規定)。国政の重要事項につき助言を行うため、大統領が召集する。なお、今次評議会には、単一社会保障税(TSU)代替案についての説明のため、ガスパール財務相が召致され、冒頭で説明を行った。

外交

アンゴラ総選挙結果に関する政府発表(3日)

政府は、8月31日に投開票が行われたアンゴラ総選挙により、ドス・サントス現職大統領が再選されたことを受け、コエーリョ首相の談話を発表した。同首相は、複数政党制による民主主義の確立に関し、アンゴラ国民及び政治家らに対して祝福のメッセージを伝え、今次選挙は近年著しい成長を遂げているアンゴラの社会及び経済の発展に貢献するであろうと述べた。さらに、長年にわたる緊密な両国間関係に鑑み、今後も良好なパートナーシップを保持する意向を確認した。

ポルトラス外相のブラジル(サンパウロ及びブラジリア)訪問(4~7日)

ポルトラス外相はブラジル訪問の最初の目的地サンパウロで、現地ポルトガル人企業家らと懇談を行った。同外相は、懇談後の記者会見で、本年上半期におけるポルトガルの対ブラジル輸出が前年同期比で9%増加した点に言及し、景気後退により欧州市場が冷え込む中、ブラジルや中国、アフリカ諸国への市場拡大はポルトガル経済にとって良い兆候だと述べ、ポルトガル企業の努力に賞賛の言葉を贈った。また、7日(ブラジル独立記念日)、次の訪問先ブラジリアで、ポルトラス外相は、アントニオ・パトリオッタ・ブラジル外相とも会談を行ったのに加えて、「ブラジルにおけるポルトガル年」の開幕式に出席し、厳しい経済情勢にも係らず、民間部門からの協賛・後援により幸先の良いスタートになったと発言した。

ポルトラス外相のベネズエラ訪問(8~9日)

ブラジル訪問を終えたポルトラス外相は、第7回二国間協力合同委員会に出席するため首都カラカスを訪問し、14に及び新たな経済協力協定に署名を行った。同外相は、ポルトガルの対ベネズエラ輸出が急速に伸びている点に言及し、南米第2の貿易相手国として、両国経済、関係企業、社会にとって極めて重要である旨述べた。また、今次協定の署名により、ポルトガルはベネズエラから年間100万バレルの石油購入(更に100万バレルの石油を追加購入できるオプション付)が可能になったことを明らかにした。更に、ベネズエラには40万人以上のポルトガル人移民が暮らし、市民生活に溶け込んでいることから、政府として彼ら同胞人へ目を向ける重要性について語った。

サントス・ペレイラ経済雇用相のマカオ訪問(10~11日)

サントス・ペレイラ経済雇用相は、マカオで開催された「グローバル観光経済フォーラム」に出席し、ポルトガル及び上海・北京・マカオの繋がりは、ポルトガル観光産業を活性化させると共に、投資を呼び込む上で極めて重要である旨述べた。また、同相は崔世安マカオ行政長官ら政府関係者とも会談を行い、2013年はポルトガル・中国友好500周年を迎えることもあり、今後も二国間の貿易及び投資の促進のため相互の努力が必要であると言及した。

ヘルヴァス国会担当相のブラジル(リオデジャネイロ)訪問(10~12日)

ヘルヴァス国会担当相はリオデジャネイロを訪問し、パウロ・メロ同州議会議長及びセルジオ・カブラル同州知事との会合を初め、総領事館にて現地在住ポルトガル人企業家らとの意見交換を行った。また、現地ポルトガル商工会議所の設立101周年記念夕食会に出席し、多大な犠牲が強いられる中、共に力を合わせて危機を乗り越えることの重要性について述べた。

ポルトラス外相のドイツ訪問(18日)

ポルトラス外相は、ヴェスターヴェレ独外相の招待により、ベルリンで開催された「欧州の真価」会議に出席し、パネルディスカッションにて、「欧州の問題を

解決するには、欧州レベルでの対応が重要であり、新たな対外政策を決定することが不可欠である」と述べた。また、ヴェスターヴェレ外相は、ポルトガルは小国ではあるものの、南米、アフリカ、アジアとの特別な関係を有し、グローバルな発展に向けて大きな可能性を秘めている旨言及した。

ガスパール財務相とショイブレ独財務相の会談(19日)

ガスパール財務相はドイツを訪問し、ショイブレ独財務相とポルトガルの財政再建に係る進捗状況について会談を行い、会談後の共同記者会見で、追加融資の可能性を否定すると共に、現在のトロイカ合意を履行する重要性を訴えた。他方、ショイブレ独財務相は、これまでのポルトガル政府の取組みを賞賛した上、ガスパール財務相は成功への道を知る欧州の責任者の一人であると強調した。

エゲメン・バウシュ・トルコEU担当相のポルトガル訪問(20日)

ポルトガス外相は、ポルトガルを訪問したバウシュ・トルコEU担当相と会談し、会談後の共同記者会見で、「ポルトガルはトルコのEU加盟に関してオープンな立場であり、長年に亘る加盟交渉の閉塞状況は理解しがたい」と述べた。また、ポルトガルとトルコはNATOにおける同盟国である上、昨年は対トルコ輸出も伸びた旨言及した。他方、バウシュEU担当相は、トルコのEU加盟におけるポルトガルの支援及びシリア問題についても協議したと述べた。

サントス・ペレイラ経済雇用相のドイツ訪問(25日)

サントス・ペレイラ経済雇用相はドイツを訪問し、フィリップ・レスラー経済技術相と会談を行った。会談後、サントス・ペレイラ経済雇用相は、ポルトガルとドイツの経済協力は両国相互の企業に様々なビジネスチャンスを提供して来たと述べ、今後もポルトガルの対ドイツ輸出促進やドイツによる対ポルトガル投資獲得を推進する旨明らかにした。

経済

欧州各国における7月の小売売上高指数(5日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における7月の小売売上高指数を発表したところ、ポルトガルは、前月比0.1%、前年同月比7.6%であった。

[最近3カ月・前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	5月	6月	7月	前年7月
ポルトガル	3.4	0.0	0.1	7.6
ユーロ圏	0.9	0.1	0.2	1.7
EU	1.0	0.2	0.0	0.2

世界競争力ランキング(5日)

「プブリコ」紙(オンライン版)によると、世界経済フォーラムによる世界競争力ランキング2012年版に関し、ポルトガルは前年45位から49位へと後退した。同フォーラムは、財政赤字の削減は進展しているとする一方、ソブリン債危機及びポルトガルを含む南欧各国のマクロ経済悪化を指摘し、極めて硬直した労働市場と企業の低い競争力にも言及した。また、様々な分野における構造改革の着実な実行が、今後競争力を高めていく上でカギとなる旨述べた。

2012年第2四半期のGDP成長率(改定値)(7日)

国立統計院(INE)は、本年第2四半期のGDP成長率(改定値)を発表し、先月の速報値と同じ前期比1.2%、前年同期比3.3%であった。マイナス成長の主要因として、内需の縮小(前年同期比7.6%)が挙げられているが、好調な輸出(同4.3%)も前期の7.9%から低下している。

2013年度予算案の施策に関するコエーリョ首相のTV記者会見(7日)

コエーリョ首相は、TV記者会見にて、2013年度予算案の施策として、単一社会保障税(TSU)の労働者負担分を現行11%18%へ引上げる一方、同企業負担分を現行23.75%18%へ引下げる旨発表した。企業負担の軽減については、投資の活性化及び雇用創出を通じ、深刻化する失業問題への取組みの一環としている。また、同首相は、TSU税率引上げを民間部門にも拡大させることで、憲法裁判所が求

める国民負担の平等性(注)も確保できると言及した。
(注)7月、憲法裁判所は、公務員及び年金生活者を対象とした、夏期及びクリスマス休暇手当の支給停止に関し、官民間の平等性の観点から違憲判決を下した。

なお、TSU税率変更案は野党のみならず、連立与党内からも批判が出た他、社会的な反発も大きくなり、21日に開催された国家評議会において、政府は同案の引下げを受け入れた。

7月の貿易収支(10日)

国立統計院(INE)は、本年7月の貿易収支を発表したところ、輸出40億3400万ユーロ(前年同月比6.8ポイント増)、輸入46億0100万ユーロ(6.2ポイント)であった。また、最近3カ月(5~7月)では、輸出119億8580万ユーロ(前年同期比8.3ポイント増)、輸入139億8300万ユーロ(同6.5ポイント)で、貿易収支19億9730万ユーロとなっている。輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別:燃料・潤滑剤(+34.3%)、機械及び資本財(+23.2%)、食料品・飲料(+11.1%)
輸入品目別:輸送機器関連品(22.6%)、工業用品(6.4%)、機械及び資本財(5.7%)

[最近3カ月(本年5月~7月)の貿易収支推移]

	5月	6月	7月	合計
輸出額	4013	3939	4034	11985.8
前年同月比(%)	8.4	9.8	6.9	8.3
輸入額	4935	4447	4601	13983.0
前年同月比(%)	9.2	3.5	6.2	6.5
貿易赤字額	922	508	567	1997.3

(注)輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

トロイカ調査団による第5回四半期定期評価作業に関するガスパール財務相の記者会見(11日)

ガスパール財務相は、8月28日から実施されていたトロイカ調査団による第5回定期審査の結果について記者会見を行い、2013年9月の市場復帰予定に変更はなく、総額780億ユーロの金融支援の枠組みも維持されるものの、本年の財政赤字目標に関しては、従来の4.5%~5%、2013年を同3%~4.5%

と各々緩和し、2014年に2.5%とすることで新たに合意した旨明らかにした。

また、同財務相は、7日にコエーリョ首相により発表された単一社会保障税(TSU)の税率変更をはじめ、資産税、不動産税、法人税、株式配当金に対する課税等、各種税金の引上げを行う他、脱税防止の一層の強化、中央政府の歳出抑制、社会給付アクセスの合理化、年金給付額の減額、財団への補助金削減、官民連携協定(PPP)の契約に係る公的負担の軽減等を通じ、49億ユーロの財政赤字を削減すると述べた。

そして、本年におけるGDP成長率の見通しについては3.0%で維持されるものの、2013年は0.0%~1.0%へ下方修正(但し、同年第2四半期以降はプラス成長)した。さらに、失業率についても、本年15.5%、2013年16%へと各々下方修正した。

8月のインフレ率:3.2%(14日)

ユーロスタット(EU統計局)はインフレ率(消費者物価上昇率)を発表し、ポルトガルは3.2%(前月比0.4ポイント増)であった。また、ユーロ圏17カ国及びEU27カ国は各々2.6%(暫定値)、2.7%(暫定値)であった。なお、インフレ率の上位は、ハンガリー6.0%、キプロス4.5%、エストニア4.2%。下位は、スウェーデン0.9%、ギリシャ1.2%、ラトビア1.9%であった。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移(%)]

	6月	7月	8月	前年8月
ポルトガル	2.7	2.8	3.2	2.8
ユーロ圏	2.4	2.4	2.6p	2.5
EU	2.5	2.5	2.7p	3.0

p = 暫定値

全国主要都市における大規模抗議デモ(15日)

7日に発表された労働者に対する単一社会保障税(TSU)の税率引上げに関し、リスボン及びポルトをはじめとする全国約40都市で、フェイスブックを通じて招集された市民(約50万人)が抗議デモ(1974年の民主化革命以降で最大規模)を行った。リスボン市のIMF事務所にはトマトやビール瓶が投げ込まれた

他、夜半には議会前で警官隊との小競り合いが発生し、数名の逮捕者が出た。しかし全般には、今次抗議デモも従来通り、比較的平穏かつ秩序ある形で行われた。

短期国債の発行（19日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6カ月物及び12カ月物国債の入札を実施し、発行予定額（合わせて15～17.5億ユーロ）を上回る合計20億ユーロを調達した。6カ月物の落札額は7.09億ユーロ、落札平均利回りは1.700%（前回7月18日は2.292%）、応札倍率は3.1倍（同3.8倍）であった。また、18カ月物の落札額は12.91億ユーロ、落札平均利回りは2.967%（前回4月4日は4.537%）、応札倍率は2.4倍（同2.6倍）であった。

本年1～8月の財政収支（24日）

財務省は、本年1～8月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計264億3050万ユーロ（前年同期比10.6%）、歳出合計313億2580万ユーロ（同1.1%）で、財政赤字は48億9530万ユーロであった。

	2011年 (1-8月)	2012年 (1-8月)	前年比 (%)
経常歳入	23,610.6	23,915.5	1.8
税収	21,264.0	20,748.0	2.4
直接税	8,207.5	8,378.4	2.1
間接税	13,056.5	12,369.6	5.3
その他歳入	2,346.6	2,447.5	4.3
資本歳入	283.0	3,235.0	1043.1
歳入合計	23,893.6	26,430.5	10.6
経常歳出	28,883.9	29,622.6	2.6
資本歳出	2,105.9	1,703.2	19.1
歳出合計	30,989.9	31,325.8	1.1
財政収支	7,096.3	4,895.3	

（単位：百万ユーロ）

トロイカによる対ポルトガル融資状況（25日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）の月報（9月号）によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第1回融資	IMF（7.25年）	11.5.24	6308	変動
	EFSM（10年）	11.5.31	1750	3.50%
	EFSM（5年）	11.6.1	4750	2.75%
	EFSF（10年）	11.6.22	4602	3.375%
	EFSF（5年）	11.6.29	2525	2.75%
第2回融資	IMF（7.25年）	11.9.14	3972	変動
	EFSM（10年）	11.9.21	5000	2.75%
	EFSM（15年）	11.9.29	2000	3.00%
	EFSM（7年）	11.10.6	600	2.375%
第3回融資	IMF（7.25年）	11.12.21	2867	変動
	EFSF（3年*）	12.1.12	1730	1.725%
	EFSM（30年）	12.1.16	1500	3.75%
	EFSF（13年**）	12.8.23	1000	変動
	EFSF（14年**）	12.7.19	1020	変動
第4回融資	IMF（7.25年）	12.4.12	5210	変動
	EFSM（26年）	12.4.24	1800	3.38%
	EFSM（10年）	12.5.4	2700	2.75%
	EFSF（20年）	12.5.30	5200	変動
第5回融資	EFSF（26年）	12.7.17	2600	変動
	IMF（7.25年）	12.8.6	1460	変動

（融資額（単位）：百万ユーロ）

*償還時に再融資される際、最大15年まで延長予定。
**昨年12月及び本年1月に発行したEFSF債の再融資分。

本年上半期の財政赤字（対GDP比）等（28日）

国立統計院（INE）は、本年上半期の財政赤字（対GDP比）について6.8%と発表した。これは同第1四半期より1.1ポイント低下したものの、トロイカ合意の新たな目標値5%を1.8ポイント上回る数値である。また、本年3月に発表した2011年の財政赤字（対GDP比）をこれまでの4.2%、4.4%とした他、公的債務も107.8%、108.1%へ下方修正された。

共産党系労組CGTP / INによる抗議集会(29日)

当国最大規模を有する共産党系労組CGTP / INは、政府及びトロイカの緊縮策による労働者の給与削減や年金給付額の減額に対して、リスボン市のコメルシオ広場(財務省前)で大規模抗議デモを行った。同15時過ぎには、全国各地から集まった老若男女により広場はほぼ埋め尽くされる等、労組主導のデモに初めて参加した警察関係者(治安警察(PSP)、海上警察、共和国警備隊(GNR)等)を含む約10万人が今次抗議デモに参加した。

演説を行ったアルメニオ・カルロスCGTP / IN書記長は、10月3日に同労組の全国評議会を招集し、ゼネスト実施に向けた協議を行うこと、また、5～13日にかけて、北部ブラガ及び南部ファロから、失業問題に対する抗議の行進を実施し、13日にリスボンで大規模集会を行う旨明らかにしました。

社会・その他

携帯電話・スマートフォンの販売状況(5日)

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、市場調査会社IDCが行った携帯電話・スマートフォンの販売状況について、本年第2四半期に販売された携帯電話は約108万台、前年同期比で21%減少した。但し、スマートフォンの販売は37%増加し、販売総数の42%を占めているという。

主要全国紙の販売状況(6日)

「プブリコ」紙によると、本年上半期における国内の主要全国5紙(「コレイオ・ダ・マニャン(CM)」「ディアリオ・デ・ノティシアス(DN)」「ジヨルナル・デ・ノティシアス(JN)」「イ・インフォルマサオン(I)」「プブリコ」(P))の販売部数は、前年同期比で11.75%減少した。「CM」紙の1日当たりの販売部数は約11万部、シェアは52.23%となっており、「JN」紙の6.4万部、「P」紙の2.1万部、「DN」紙の1.5万部と続いている。

国立大学の学費に関するEU報告書(11日)

「プブリコ」紙によると、教育に関するEU報告書

(2011/2012年度版)において、ポルトガルの国立大学の学費は年間約1000ユーロであり、欧州の中でも高水準(多くの国は年間200ユーロ前後)となっている。例えば、スコットランドの場合は2097ユーロであるが、EU加盟国籍の学生は学費が免除されるという。

海外移住するポルトガル人(23日)

「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると、領事事務関係当局の最新データが公表され、2011年にフランスに滞在していたポルトガル旅券保有者は約116万人で、前年比で1.6万人増加した。また、フランスに次いで増加率が高かったのはベネズエラであり、約14万人が滞在、前年比で1.1万人増加した。その他、インド、アンゴラ、ルクセンブルク、英国等で滞在者数が5000～6000人程度増加している。

外国語学習者の増加(24日)

「プブリコ」紙によると、海外での就労を目的とした外国語学習者が年々増加しており、従来から人気の英語に加えて、最近ではドイツ語、中国語、アラビア語、ロシア語等の需要が高いという。リスボン新大学の語学コースでは、これら外国語の生徒数は、現在1000人程度に上っている。

ポルトガルにおける人種差別(26日)

「プブリコ」紙によると、2011年5月に国連専門家チームがポルトガルで実施した人種差別等に関する報告書が公表された。同報告書では、外国人移民の社会受入れに関する政策については肯定的に評されているものの、アフリカ系ポルトガル人に対する差別は存在し、国の発展に対する彼らの貢献度が過小評価されていると結論付けられている。他方、ポルトガル移民・異文化交流高等事務所では、文化の多様性を尊重する政策を実施しており、同報告書は事実と異なる認識があると指摘している。